

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京精密

**【英訳名】** TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 邦正

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	32,343,178	25,790,762	57,727,293
経常利益 (千円)	6,129,908	4,271,043	9,301,025
四半期(当期)純利益 (千円)	5,980,082	1,236,160	8,607,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,270,698	947,441	8,361,234
純資産額 (千円)	50,020,200	53,847,778	52,789,177
総資産額 (千円)	82,782,693	80,193,720	77,845,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	145.08	29.99	208.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	144.91	29.93	208.54
自己資本比率 (%)	60.2	66.9	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,698,967	7,264,502	8,914,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,541	1,997,228	3,298,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,303,139	2,457,846	5,327,417
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	17,944,452	19,496,048	16,452,711

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	87.94	0.32

(注) 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。  
なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済情勢は、欧州及び米国経済の低迷に加え、これまで世界経済の牽引役であったアジア新興国の成長にもかげりが見え、先行き景気の後退懸念が強まった。一方、国内経済は震災復興関連需要もあったが、円高や海外経済減速の影響を受け、回復の動きは弱いものとなった。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高257億90百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業利益43億26百万円(同30.5%減)、経常利益42億71百万円(同30.3%減)、四半期純利益12億36百万円(同79.3%減)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

#### 半導体製造装置

スマートフォンやタブレット型端末の新機種が次々と市場投入されたことに伴い、一部の半導体メーカーで積極的な設備投資もあったが、全体としては世界経済減速への警戒感から調整色の濃い展開となった。当社装置も台湾、韓国などでは前半底堅い動きを示したが、その後動きは弱まり、受注、売上とも前年同四半期に比べ減少した。

当第2四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高152億68百万円(前年同四半期比32.9%減)、セグメント利益(営業利益)18億73百万円(同54.5%減)という結果であった。

## 計測機器

工作機械業界や産業機械業界などでは調整色も出たが、主要ユーザーである自動車関連業界はアジア新興国向けに積極的な設備投資を継続したため、当社グループはこの設備需要を取り込むとともに、更なる新興国マーケット開拓にも取り組んだ。

当第2四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高105億22百万円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)24億52百万円(同16.3%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計801億93百万円(うち、流動資産544億64百万円、固定資産257億29百万円)に対し、負債合計263億45百万円、純資産合計538億47百万円となっている。

### 資産

売上債権が減少した一方、「現金及び預金」、「たな卸資産」、「無形固定資産」等が増加したことが主な要因となって、当第2四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し23億48百万円増加した。

### 負債

有利子負債である「長期借入金」の返済が進んだ一方、仕入債務が増加したことに加え「厚生年金基金脱退損失引当金」の計上があったこと等のため、当第2四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し12億89百万円増加した。

### 純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し10億58百万円増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

「現金及び現金同等物」は、前第2四半期連結累計期間は期間中17億1百万円増加し、残高179億44百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は期間中27億8百万円増加し、残高194億96百万円であった。

営業活動キャッシュ・フローについては、「税金等調整前四半期純利益」の金額が前第2四半期連結累計期間は60億91百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は20億18百万円へ減少した一方、「売上債権の増減額」が前第2四半期連結累計期間の35億19百万円の増加から当第2四半期連結累計期間は20億83百万円の減少へと転じたことが主な要因となって、その入金超の金額は前第2四半期連結累計期間の56億98百万円から当第2四半期連結累計期間は72億64百万円へと増加した。

投資活動キャッシュ・フローについては、前第2四半期連結累計期間には無かった「事業譲受による支出」が当第2四半期連結累計期間は10億円あったため、その出金超の金額は前第2四半期連結累計期間の15億42百万円から当第2四半期連結累計期間は19億97百万円へと増加した。

財務活動キャッシュ・フローについては、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに有利子負債の返済を進めた結果、その出金超の金額は前第2四半期連結累計期間が23億3百万円、当第2四半期連結累計期間が24億57百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億63百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,253,981	41,253,981	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,253,981	41,253,981		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第9回新株予約権

決議年月日	平成24年6月25日(定時株主総会)
新株予約権の数	669個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,428円(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日～平成31年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,428円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

2012年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成24年7月6日(取締役会)
新株予約権の数	356個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	35,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月24日～平成44年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し等の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また上記のほか、他の種類株式の普通株主への無償割当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、それらの条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		41,253,981		10,215,761		17,587,886

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	5,073	12.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,642	3.98
公益財団法人精密測定技術振興 財団	東京都武蔵野市境南町3-1-6-203	1,058	2.57
(株)ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12-20	1,033	2.50
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	840	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	817	1.98
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2-2-2	759	1.84
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人(株)香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E-14 SNT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	619	1.50
矢野 絢子	東京都千代田区	610	1.48
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	610	1.48
計		13,064	31.67

(注) なお、当第2四半期累計期間において、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務 発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,887	7.00	平成24年 4月30日
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,214	5.37	平成24年 6月11日
(株)みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,064	5.00	平成24年 7月31日

- 1 フィデリティ投信(株)(保有株式2,877千株)及びエフエムアールエルエルシー(同10千株)の共同保有に係る報告である。
- 2 三菱UFJ信託銀行(株)(保有株式2,125千株)及び三菱UFJ投信(株)(同89千株)の共同保有に係る報告である。
- 3 (株)みずほコーポレート銀行(保有株式840千株)、みずほ証券(株)(同300千株)、みずほ信託銀行(株)(同727千株)及び新光投信(株)(同195千株)の共同保有に係る報告である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,172,100	411,721	
単元未満株式	普通株式 49,781		
発行済株式総数	41,253,981		
総株主の議決権		411,721	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,100		32,100	0.08
計		32,100		32,100	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,480,711	19,597,489
受取手形及び売掛金	1 20,205,698	1 17,973,578
商品及び製品	1,412,598	2,189,874
仕掛品	8,875,893	8,434,984
原材料及び貯蔵品	2,895,145	3,235,770
その他	2,745,790	3,167,911
貸倒引当金	187,938	135,259
流動資産合計	52,427,897	54,464,351
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,741,761	10,133,827
その他(純額)	8,016,549	8,104,141
有形固定資産合計	17,758,310	18,237,969
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,164,619	1,646,627
その他	229,611	311,562
無形固定資産合計	1,394,230	1,958,189
<b>投資その他の資産</b>		
その他	6,388,128	5,676,249
貸倒引当金	123,043	143,040
投資その他の資産合計	6,265,084	5,533,209
固定資産合計	25,417,625	25,729,369
資産合計	77,845,523	80,193,720
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 9,668,956	1 11,550,272
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	353,761	358,312
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,557,291
その他の引当金	737,818	749,234
その他	6,986,892	6,430,807
流動負債合計	19,047,428	21,945,917
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,700,000	2,200,000
退職給付引当金	1,624,401	1,546,160
役員退職慰労引当金	101,224	107,665
その他	583,291	546,198
固定負債合計	6,008,917	4,400,024
負債合計	25,056,346	26,345,942

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,215,761	10,215,761
資本剰余金	21,233,374	21,233,374
利益剰余金	21,871,304	23,180,187
自己株式	108,426	108,376
株主資本合計	53,212,014	54,520,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,617	414,740
為替換算調整勘定	447,343	479,613
その他の包括利益累計額合計	596,960	894,353
新株予約権	174,123	221,184
純資産合計	52,789,177	53,847,778
負債純資産合計	77,845,523	80,193,720

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,343,178	25,790,762
売上原価	21,473,351	16,354,552
売上総利益	10,869,827	9,436,210
販売費及び一般管理費		
販売費	3,165,980	2,729,991
一般管理費	1,478,132	2,379,948
販売費及び一般管理費合計	4,644,113	5,109,940
営業利益	6,225,714	4,326,269
営業外収益		
受取利息	5,286	4,573
受取配当金	35,991	29,005
貸倒引当金戻入額	90,592	40,028
償却債権取立益	271,294	-
その他	81,950	32,042
営業外収益合計	485,114	105,650
営業外費用		
支払利息	236,502	55,605
為替差損	285,744	100,314
その他	58,674	4,956
営業外費用合計	580,920	160,876
経常利益	6,129,908	4,271,043
特別利益		
新株予約権戻入益	491	41
特別利益合計	491	41
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	1,557,291
厚生年金基金脱退損失	-	535,085
その他	39,105	160,167
特別損失合計	39,105	2,252,543
税金等調整前四半期純利益	6,091,294	2,018,541
法人税、住民税及び事業税	298,486	453,936
法人税等調整額	187,274	328,444
法人税等合計	111,212	782,380
少数株主損益調整前四半期純利益	5,980,082	1,236,160
四半期純利益	5,980,082	1,236,160

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,980,082	1,236,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,106	265,122
為替換算調整勘定	243,277	23,596
その他の包括利益合計	709,383	288,718
四半期包括利益	5,270,698	947,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,270,698	947,441
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,091,294	2,018,541
減価償却費	914,199	851,923
のれん償却額	166,374	182,188
株式報酬費用	51,089	47,103
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,036	78,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,110	6,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,118	30,825
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	1,557,291
受取利息及び受取配当金	41,277	33,579
支払利息	236,502	55,605
厚生年金基金脱退損失	-	535,085
投資有価証券評価損益(は益)	39,105	154,967
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
売上債権の増減額(は増加)	3,519,641	2,083,680
たな卸資産の増減額(は増加)	607,221	682,215
仕入債務の増減額(は減少)	2,365,089	2,002,599
その他	689,518	516,050
小計	6,183,988	8,159,715
利息及び配当金の受取額	41,277	33,579
利息の支払額	245,645	65,512
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	535,085
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	280,653	328,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698,967	7,264,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,520	11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	1,449,253	818,514
有形固定資産の売却による収入	353	424
事業譲受による支出	-	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	33,198	111,017
投資有価証券の取得による支出	1,828	7,067
投資有価証券の売却による収入	1,030	30
子会社株式の取得による支出	7,614	-
子会社出資金の取得による支出	29,189	62,300
貸付けによる支出	23,000	400
貸付金の回収による収入	2,679	1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,542,541	1,997,228

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,944,000	1,700,000
リース債務の返済による支出	152,951	428,026
配当金の支払額	206,087	329,774
その他	100	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303,139	2,457,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,273	100,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,701,012	2,708,630
現金及び現金同等物の期首残高	16,194,951	16,452,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,488	334,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,944,452	19,496,048

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ACCRETECH AMERICA INC及びACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHDの2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。
(2) 変更後の連結子会社の数 12社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,036千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項なし。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1. 重要な引当金の計上基準 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上している。
2. 厚生年金基金からの脱退に伴う損失について 当社及び連結子会社㈱東精エンジニアリングは、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ加入していた厚生年金基金から脱退することとし、両厚生年金基金の代議員会の議決を得た。 これに伴い発生する損失「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」1,557,291千円及び「厚生年金基金脱退損失」535,085千円を特別損失として計上している。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	177,535千円	159,213千円
支払手形	159,697千円	178,902千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売費		
賞与引当金繰入額	98,298千円	86,686千円
退職給付引当金繰入額	20,131千円	11,747千円
一般管理費		
賞与引当金繰入額	31,296千円	22,560千円
役員賞与引当金繰入額	2,749千円	2,583千円
退職給付引当金繰入額	8,998千円	1,808千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,110千円	6,440千円
試験研究費	568,483千円	1,373,364千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	17,974,972千円	19,597,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,520千円	101,440千円
現金及び現金同等物	17,944,452千円	19,496,048千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	329,775	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	329,774	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	329,774	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	22,756,838	9,586,340	32,343,178	32,343,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	22,756,838	9,586,340	32,343,178	32,343,178
セグメント利益	4,116,810	2,108,904	6,225,714	6,225,714

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,268,679	10,522,082	25,790,762	25,790,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,268,679	10,522,082	25,790,762	25,790,762
セグメント利益	1,873,300	2,452,969	4,326,269	4,326,269

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間中、「半導体製造装置」セグメントにおいて、三菱マテリアル(株)より精密ブレード製品事業を譲り受けている。

なお、当該事象による「のれん」の増加額は、当第2四半期連結累計期間においては664,196千円である。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体製造装置」セグメントで7,352千円、「計測機器」セグメントで5,683千円それぞれ増加している。

##### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

##### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

##### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

##### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 三菱マテリアル株式会社

取得した事業の内容 精密ブレード製品事業

企業結合を行った主な理由

当社の有するダイシングマシン事業に関し、装置・ブレード双方の相乗効果により事業拡大を図ること。

企業結合日

平成24年8月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

変更なし。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,000,000千円

取得に直接要した費用 千円

取得原価 1,000,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 664,196千円

発生原因

精密ブレード製品事業の将来の事業拡大から期待される超過収益力から生じたもの。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 85,252千円

固定資産 250,551千円

計 335,803千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円08銭	29円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,980,082	1,236,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,980,082	1,236,160
普通株式の期中平均株式数(株)	41,217,836	41,221,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	144円91銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	51,098	79,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後の配当についての取締役会の決議

平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額 329,774千円

1株当たり中間配当金 8円00銭

支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社東京精密

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さ や か  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。